

①事業名	【98】フレンドシップ・ジャパン・プランの推進	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局国際教育課 (課長: 手塚義雅)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 9-2 諸外国との人材交流の推進                  達成目標 9-2-6 諸外国の青少年との交流を通じ、我が国の青少年の国際理解を深め国際性を養うとともに、外国人青少年の我が国に対する理解を深めるため、今後5年間で学校における外国青少年の受入者数が倍増するよう、各種施策の推進を図る。</p>	
④事業の概要	<p>外国人青少年の受入者数を倍増させるとの目標を達成するためには、海外の学校との交流を円滑に実施・推進することが重要である。このため、交流を阻害している言葉の問題を解消する観点から、外国語運用能力を持ち、併せて国際理解教育、国際交流活動に見識のある人材をコーディネータとして配置する。また、各学校が国際交流を具体的にイメージすることができるよう、受入れの優良事例をドキュメンタリーDVDとしてまとめ、教育委員会や国内の高等学校等に配布し、外国人青少年との国際交流の意義や重要性などについて周知を図る。さらに、既存の外国人高校生招致事業を拡充する。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 82百万円(新規) 開始年度: 19年度	
⑥広報計画	<p>本事業は、国土交通省、外務省等関係機関と連携し推進しており、関係省庁等をメンバーとする訪日教育旅行全国協議会を平成17年12月に設置したところ。現在、日本の学校向けに外国人青少年の受入れマニュアル等を作成中。また、この全国協議会が中心となってホームページを作成予定。</p> <p>国土交通省は、国内外において観光振興の観点から受入れ活動を展開しており、外務省では、諸外国との友好関係増進のため、高校生等の受入れ事業を展開している。文部科学省では、教育委員会及び国内の学校等に対し国際理解教育推進の観点から施策を推進しており、平成19年度概算要求においては、国内の学校向け「外国人青少年受入れのドキュメンタリーDVD」を作成・配布して、さらなる国際理解教育・国際交流の推進を図り、外国人青少年の学校受入者数を増加させたいと考えている。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕 外国人青少年の受入者数を倍増させることにより、外国の我が国に対する理解を促進すると共に、我が国の青少年の国際性を養うこと。	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕 国土交通省・外務省等関係機関との連携により受入事業を拡充。「訪日教育旅行ガイドブック」の発刊により受入拡大へ向けて、学校への啓発活動の一層の推進を期待。 生徒達にとって国際理解教育・国際交流の実践できる直接体験を経験でき、また、外国語会話の実践の機会ともなった。	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 外国人青少年の受入者数倍増により、諸外国の我が国に対する理解が深まるとともに、我が国の青少年の国際理解を深め国際性を養うことにより、達成目標にある「諸外国との人材交流」が持続的に促進されるものと期待される。	⑩達成年度
		平成22年度
⑪必要性	<p>現在、我が国では「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」に基づき、外国人旅行者の訪日を促進する「グローバル観光戦略」を国土交通省が関係省庁と協力して策定し、平成15年度から官民一体となって外国人旅行者を誘致するビジット・ジャパン・キャンペーンを展開している。外国人青少年を学校等に受け入れることは、同世代の青少年の交流を通じ、外国の青少年に我が国を理解してもらう上で大きな意味があるとともに、我が国の児童生徒にとっても、異なる文化・生活・習慣を持つ同年代の海外の若者との交流活動は、異文化を直接体験し、国際理解を深め、国際性を養うという点で教育上大きな意義を持ち、生きた外国語会話実践の機会ともなる。</p>	
⑫効率性	<p>本事業は、国内の学校に対し、外国人青少年を受け入れることによる意義や効果等の教育的側面と受入れに当たっての留意事項等を周知するものである。また、コーディネーターの役割に期待することは、今までは外国と日本の学校双方の希望等が一致せず受入れを断念した事例も多いことから、両者及び学校外の組織等の連絡調整役を担い円滑な受入れを促進するためのものである。</p>	
⑬想定できる代替手段との比	本事業は、諸外国から国内の学校における青少年受入れを促進するための開始間もない事業であり、また、地域間での取組の差異があることから全国的な啓発が必要である。	

較考量		
⑭ 有	指標・参考指標	①外国人青少年受入者数、②受入れに関する相談件数
効 性	効果の把握の仕方	毎年度文部科学省が実施する「高等学校等における国際交流等の状況」調査
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	本事業は、上述のとおり国土交通省、外務省等と連携推進しており、受入れに関する啓発活動を展開し、学校が継続的に受入れを行うことにより、一定の受入者数の増加を図ることは可能と考えている。
⑮	公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯	評価に用いたデータ・情報 ・外部評価等	・出入国者統計（2004年法務省入国管理局） ・平成16年度高等学校等における国際交流等の状況（文部科学省調査）
⑰	備考	・経済成長戦略大綱の「第1. 国際競争力の強化、1. 我が国の国際競争力の強化（6）観光立国の実現と交流人口の拡大」において青少年交流の拡大等について言及。

# フレンドシップ・ジャパン・プラン(外国人青少年受入倍増計画)の推進

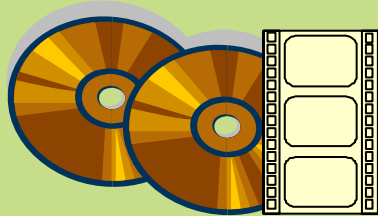
現状：年間4万人の外国人青少年が  
我が国の学校等を訪れ、児童生徒と交流



目標：2010年までに学校受入者数を  
8万人に倍増させる

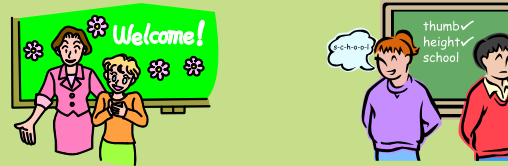
## 優良事例の紹介

ドキュメンタリー  
DVDの作成・配布



実際の外国の学校との国際交流活動の様子や受入れのポイントなどを解説したDVDを作成・配布

## 高校生交流(招致事業)の実施



外国人高校生を日本に招致して、日本の高校への通学、ホームステイ、異文化体験活動等を実施

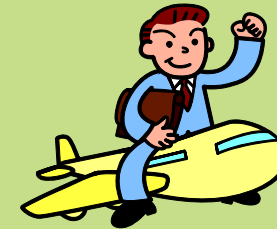
## 他省庁との連携

国土交通省 ビジット・ジャパン・キャンペーン  
外務省 日中21世紀交流事業  
等



## マッチング機能の強化

コーディネータの配置  
(地域人材の活用)



高校生留学・語学研修等を担当した経験があり、教育事情に詳しい旅行会社退職者等を活用

国際理解教育・国際交流活動の実践を通し、諸外国との友好親善、国際相互理解を推進